

IT に対する意識・望む施策について

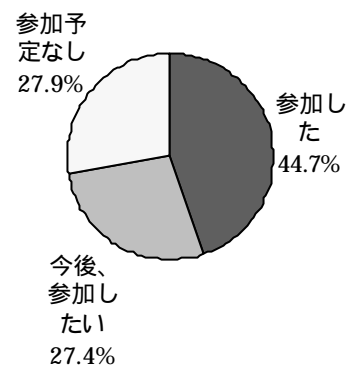
～和歌山県に求められる実践的な IT 活用研修・アドバイス～

はじめに

中小企業庁が本年 4 月に策定した「中小企業 IT 化推進計画」によれば、平成 15 年度（2003 年度）末において、中小企業の概ね半数程度がインターネットを活用した電子商取引を実施できることを目標とし、必要な支援施策を総合的に講ずるとしている。しかし、企業経営者の IT に対する意識が低かったり、支援施策が企業の求めるものと異なっていたりすれば、企業の IT 化が計画通り進まないこともあり得る。そこで今回は IT に対する意識、県に望む施策と今後の IT 投資などについて調査を行った。

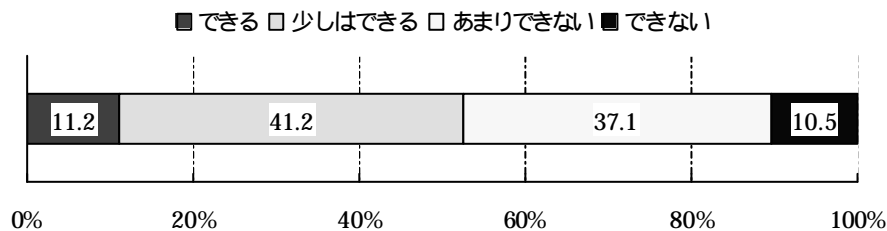
IT（情報通信技術）セミナーへの参加状況

全産業において、IT（情報通信技術）に関するセミナーに「参加した」とする企業は 44.7% あった。「今後、参加したい」とする企業の 27.4% を加えると、全体で 72.1% の企業が IT に対して少なからず関心を持っているという結果になった。産業別でみると、「参加した」割合が最も高いのは製造業で 50.5% と 4 産業で唯一過半数を超えていた。建設業、商業、サービス業ではそれぞれ 47.9%、42.9%、41.6% にとどまった。



IT による競争力強化

『IT 化により他社との競争力の強化はできるのか』との質問に対しては、全産業において「少しはできる」とする企業が最も多く 41.2% あった。しかし、「あまり強化できない」とする企業も次いで多く 37.1% あり、全体としては、IT に肯定的な見方と否定的な見方の 2 つに大別された。なお、IT セミナーに「参加した」と回答した企業のうち 66.0% は IT により競争力を強化「できる」、「少しはできる」としているのに対し、「参加予定なし」と回答した企業では 72.4% が競争力を強化「できない」、「あまりできない」としていた。



和歌山県に求める IT 施策

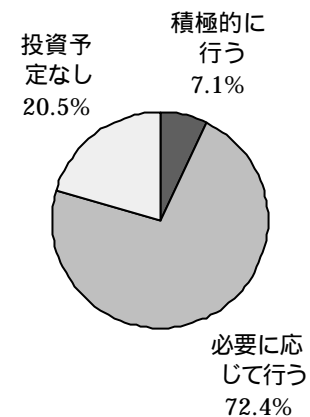
全産業において最も大きな割合を占めたのは、「実践的な IT 活用研修・アドバイス（33.0%）」であった。回答企業の 3 社に 1 社が、和歌山県に求める IT 施策として挙げている。さらに、「IT セミナー・講演会（26.3%）」の実施や「IT 機器・ソフト導入貸付制度（25.3%）」の整備を求める声も大きかった。一方で、「県内企業で構成される電子商店街の整備（9.8%）」や「IT に関する相談窓口（6.6%）」は 1 割未満の企業しか施策として求めていないという結果になった。産業別でみると、建設業での「申請・許認可手続きの電子化（35.9%）」や、サービス業での「県の光ファイバー網の民間への開放（26.6%）」などが他業種と比較して多いという特徴があった。

(複数回答、%)

	建設業	製造業	商業	サービス業	全産業
実践的なIT活用研修・アドバイス	30.8	36.5	34.5	30.2	33.0
ITセミナー・講演会	25.6	27.1	31.0	22.3	26.3
IT機器・ソフト導入貸付制度	23.1	20.0	34.5	21.6	25.3
ITに関する情報提供	25.6	23.5	18.6	23.0	22.1
県の光ファイバー網の民間への開放	20.5	15.3	16.8	26.6	20.5
ホームページ作成支援	15.4	17.6	21.2	17.3	18.4
初級のパソコン研修	25.6	16.5	15.9	18.0	17.8
申請・許認可手続きの電子化	35.9	15.3	13.3	17.3	17.6
県内企業で構成される電子商店街の整備	10.3	9.4	14.2	6.5	9.8
ITに関する相談窓口	2.6	10.6	6.2	5.8	6.6
その他	0.0	5.9	2.7	4.3	3.7

IT 投資計画

IT に対する投資を「必要に応じて行う」と回答する企業は、全産業で 72.4% を占めた。「積極的にを行う」とする企業も 7.1% あり、全体で 8 割近くの企業が IT 投資を行うことを考えていた。一方、20.5% の企業では IT に対する「投資予定なし」としていた。産業別でみると、IT 投資を「積極的にを行う」と回答した企業が最も多かったのは製造業で、10.1% を占めたのに対して、建設業では 1 社もなかった。また、「投資予定なし」と答えたのが最も多かったのはサービス業で 25.2%、最も少なかったのは商業の 13.8% であった。



IT 投資内容

IT に対する投資を「積極的にを行う」、「必要に応じて行う」と回答した企業の投資内容としては、「LAN・インターネット等の環境整備」が最も多く、全産業で 40.0% を占めた。次いで多かったのが「パソコン本体の購入」で 26.6% と 4 社に 1 社を占め、「専門的ソフト購入」も 19.5% あった。一方で、IT に対する投資を行う意向はあるものの、投資内容を「現時点ではまだ決めていない」とする回答も 9.9% あった。モバイル機器（携帯情報端末やインターネット対応携帯電話）については全産業 12.3% の企業が投資を行う意向であった。

(複数回答、%)

	建設業	製造業	商業	サービス業	全産業
LAN・インターネット等の環境整備	48.6	46.5	36.2	37.1	40.0
パソコン本体の購入	27.0	27.3	25.4	27.0	26.6
専門的ソフト購入	18.9	23.2	19.2	17.6	19.5
プリンタ等その他の周辺機器購入	24.3	14.1	15.4	11.9	14.6
ワープロ・表計算など一般的ソフト購入	18.9	3.0	13.8	8.8	9.9
現時点ではまだ決めていない	10.8	10.1	10.8	8.8	9.9
インターネット対応携帯電話購入	5.4	9.1	9.2	4.4	7.1
携帯情報端末 (PDA) 等の購入	2.7	6.1	7.7	3.1	5.2
その他	5.4	6.1	3.8	3.8	4.5

おわりに

IT により他社との競争力の強化が「少しはできる」と考えている企業の割合は 41.2%、「あまりできない」と考えている企業が 37.1% あった。この 2 つの選択肢で 8 割近くの回答を占めており、IT についてどのように活用すればよいのか、またその効果はどの程度あるのかが判然としない混沌とした状態にある企業が多いと考えられる。それゆえ、「実践的な IT 研修・アドバイス」を和歌山県に求める企業が多くを占めているのであろう。